

## ポスト郵政民営化、次は「農協解体」という不安が

# 郵貯・簡保340兆円の次は

# JA 貯金・共済443兆円が狙われる

### 次のターゲットはJA では?という不安が

小泉首相は、今回の総選挙を郵政民営化の「国民投票」だといって、過去4年間の痛み押し付け政治への評価、庶民大増税計画、憲法9条改悪といった国政上の重要問題を隠しながら総選挙を乗り切ろうとしています。

これは日本国民のトラの子である郵便貯金と簡易保険をすべて日米の巨大金融資本に差し出せといっているのと同じことです。

郵政民営化が大きな問題になっている中で、JA 関係者の間では「郵政の次は農協解体だ」という不安が広がっています。この心配は小泉首相の極端なアメリカ追随、大企業ベッタリの政治姿勢を見ればもっともな心配です。

### 虎視たんたん「JA 貯金・共済」

JA の金融・共済(魚協も)は、JA の経営を支える大切な土台です。輸入自由化、価格・所得政策の放棄のもとで厳しい環境になっている販売や購買などの経済事業を金融と共済が支えるという構図になっているのが農協の実態です。ですから JA の職員の賃金もこの分野の利益が源泉となっており、大きく依存せざるを得ないわけです。

小泉首相の基本路線は、日米の金融資本が340兆円に上る郵便貯金と簡易保険と同じように農協の貯金79兆円(7月末現在)とJA 共済364兆円(長期共済の7月末現在)を虎視眈々と狙っているのです。今回の選挙の結果次第では、郵政民営化だけでなく JA の経営の基盤である貯金・共済443兆円を分離独立させ、JA 解体に向かっている流れが一気に加速するのではないかと農家と農協にとって深刻な情勢になっています。

### 小泉首相の異常な財界とアメリカとの関係

ブッシュ政権と小泉政権の本当の狙い、小泉政権と財界の異常な親密な関係をきっちり見抜き、それと正面から対峙する「たしかな野党」の役割が決定的に重要となります。これはオーバーな誇大宣伝ではありません。それは小泉政権になってからの新たな段階になった日米関係と日本の大企業がむき出しの弱肉強食の牙をむきながら多国籍企業となっていくという過去になかった政治・経済情勢が背景にあるからです。

財界との密接な関係は「明るい琴浦」9月号の「ドキュメント小泉首相の8・8」を見ていただければお分かりいただけると思います。一方、アメリカのブッシュ政権との関係のルーツは同じく「明るい琴浦」4月号に詳しく取り上げています。これは時間がたっているので少しふれますので思い出してください。

小泉政権発足後、初めての日米首脳会談(01年6月)では、「成長のための日米パートナーシップ」が合意されました。これは日本の構造改革についてアメリカが「命令」をして、そ

の進み具合を「点検・チェック」される仕組みです。

その枠組みは、米大統領直属の通商代表部と日本の外務省との間の「規制改革及び競争政策イニシアティブ」とライス長官率いる米務省と日本の経済産業省の間の「投資イニシアティブ」です。

今回の郵政民営化解散も元はといえば01年6月の日米首脳会談で合意された「日米パートナーシップ」ということになります。小泉首相は、自民党内の調整もしないで郵政民営化を「閣議決定」(04年9月10日)して訪米の「手土産」にして首脳会談(04年9月21日)に臨みました。

この会談でブッシュ大統領は「郵政民営化はどうなっているか?」と切り出し、小泉首相は「大きな反対があるが、しっかりやる」と応じました。絵に描いたようなアメリカ言いなりの姿がここにあります。昔、日本共産党に対して「国賊」といったレッテルをはって弾圧しましたが、今、小泉首相がやっていること、やろうとしていることこそ国賊ならぬ「売国奴」と糾弾するに値する行為ではないでしょうか。

### **「たしかな野党の」存在意義ここに**

今回の総選挙、「自民党をぶっ壊す」といって行き詰まった自民党政治の延命策として登場した小泉政権、自民党内の反対者を「抵抗勢力」というレッテルを貼り、よりアメリカ追随、財界言いなりの自民党になるように“純度を高める”ための大きな賭けに出ています。

選挙の結果は予断を許しません、小泉首相のこの路線は致命的な欠陥を持っています。その欠陥は彼がやろうとしていることが大多数の国民の要求に反するという事で大局的には未来はありません。

これを打ち破るのは、国民の要求にしっかり根ざした活動だけがこの局面を打開する唯一の道で、郵政民営化法案を「廃案」に追い込む上で力を発揮した「たしかな野党である日本共産党」の最も重要な存在意義です。

### **預金保険機構の負担は?**

郵政民営化のもう一つの側面は銀行や保険会社が破たんしに備え積み立てている「預金保険料」と「生命保険契約者保護機構負担金」の巨額の赤字を郵便局利用者に負担させるという問題があります。

この金融業界の共同の積立金はバブルに踊り、使い果たし、金庫の中には全くお金がありません。預金保険機構の現在の欠損金は3.5兆円になることを日本共産党の塩川議員が指摘し、民営化した郵便貯金会社は10年間で9100億円も保険料を払うことになり、民間の銀行のツケを何の責任もない郵便局利用者に押し付けるものだということがハッキリして自民党議員の大量「造反」につながりました。

では、JAの農協貯金とJA共済の破たん対策はどうなっているのでしょうか。JAによれば民間の銀行や保険会社と全く同じ仕組みの保健機構が独自に作られているそうです。そうするとJAは銀行のようにバブルに踊り乱脈をしていなければ預金保険機構も健全で、分離されて銀行と同じ機構になれば郵便貯金会社と同じ運命、つまり、銀行の乱脈の付けを貯金者である農家組合員が払わされかねません。

**「自民党をぶっ壊す」のは勝手ですが郵便局やJAを壊されてはたまりません。**